

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

令和3年7月30日

一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会
神奈川県商工会連合会
神奈川県中小企業団体中央会
公益社団法人 商連かながわ
神奈川県商店街振興組合連合会

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者 の成長・持続的発展のための重点要望

【要望事項一覧】

- 1 コロナ禍の影響による経営難が継続する事業者への支援
- 2 ポストコロナに対応する事業者への支援の実施
- 3 最低賃金の現行水準の維持と制度の抜本的見直し
- 4 キャッシュレス決済の推進
- 5 商店街の防犯カメラ等の整備に対する支援の実施
- 6 少額随意契約の適用限度額の大幅な引上げ
- 7 円滑な事業承継の推進
- 8 SDGs に対する積極的支援
- 9 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発
化する災害への対応の強化
- 10 経営指導員が担う商工会・商工会議所の相談体制等の強化

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業者の約7割を担い、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、経済活動が抑制された状態が長期間継続しており、その影響の長期化により、中小企業や、商店街・町工場に代表される小規模事業者は、国内外の需要の蒸発、休業や営業自粛要請による収益の激減など、極めて厳しい経営環境に置かれ、事業存続の危機に瀕している。加えて、人口減少・高齢化、グローバル化などを背景に、人材不足や事業承継問題、国内外の企業間競争の激化など、様々な課題に直面している。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 コロナ禍の影響による経営難が継続する事業者への支援

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により多大な影響を受け、経営苦境が継続する飲食店や食品関連事業者をはじめ、多様な業種の事業者や商店街等を救済するため、月次支援金の拡充や持続化給付金の再支給、GoTo イート、GoTo 商店街事業の期間延長、食事券発行期間の確保、採択率の引上げ等の支援の実施
- (2) コロナ禍の影響により売上げが回復しない観光事業者への支援の実施
- (3) 小規模事業者の負担軽減のための補助事業における補助率の見直し及び書類作成業務に慣れていない小規模事業者のための補助事業等の申請手続きの簡素化

2 ポストコロナに対応する事業者への支援の実施

- (1) 新たなビジネスの創出、新たな業態への進出や事業再構築にあたって、障壁となる既存の規制の緩和
- (2) 事業再構築補助金の補助対象事業要件について、生産性向上、事業承継、DX 等新たな取組に挑戦する中小企業の申請を促進するため、中小企業の実態を踏まえた柔軟な運用に努めること
- (3) 中小企業・小規模事業者への売上回復に向けた支援、商品・サービス開発等の促進に資する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業・小規模事業者のデジタル化、IT・IoT やロボット等の導入支援の継続、拡充
- (5) 世界経済の回復による物流や原材料の価格高騰、最低賃金の上昇等により影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援の実施
- (6) 下請適正取引に関する各法令やガイドラインの遵守・徹底を図るよう、親事業者への監督・指導の継続・強化

3 最低賃金の現行水準の維持と制度の抜本的見直し

- (1) コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、足下の景況感や地域経済の状況、雇用動向を踏まえ、現行水準を維持すること
- (2) 市町村ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入
- (3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするよう制度の変更

4 キャッシュレス決済の推進

- (1) 消費者へのキャッシュレス決済利用のメリット周知と消費喚起策の実施
- (2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入及び決済端末・Wi-Fi 機器等の費用負担軽減策の実施

5 商店街の防犯カメラ等の整備に対する支援の実施

- (1) 安心・安全な街づくりに寄与する、商店街の防犯カメラや街路灯の設置と改修に対する再度の支援の実施

6 少額随意契約の適用限度額の大幅な引上げ

- (1) 中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大のため、会計法（予算決算及び会計令）や地方自治法の見直し

7 円滑な事業承継の推進

- (1) 事業承継税制における納税猶予適用後の手続きの簡素化
- (2) 取引相場のない株式評価方法について、国内の経済状況及び企業の財務状況など、実態に則した株価となるよう見直しを実施

8 SDGs に対する積極的支援

- (1) 海洋プラ問題等 SDGs をテーマとして時代に応じた新たな課題に対する取組みへの資金支援策の実施
- (2) SDGs に取り組んでいる中小企業への官公需におけるインセンティブ評価の導入

9 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進

- (4) 国土交通省交通政策審議会答申（2016. 4. 20）で明示された県内主要鉄道6路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、道路ネットワークや電気・水道等の重要インフラ・ライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化

10 経営指導員が担う商工会・商工会議所の相談体制等の強化

- (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 地方交付税（商工行政費）の拡充
 - ② 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるような制度・仕組みの検討（特定財源化）
 - ③ 「経営発達支援事業」（持続化補助金等）に関わる経営指導員人件費の地方交付税からの独立と新たな国庫補助制度の創設
- (2) 「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業」の継続・拡充
- (3) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（県版持続化補助金等の原資となる「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充
- (4) 小規模事業者のITリテラシーの向上及び地域のDX化の促進のための支援策の拡大・強化